

# 第 61 期 報 告 書

平成27年3月1日～平成28年2月29日



セントラルスクエア押上駅前店（東京都墨田区）



株式会社 ライフコーポレーション

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO  
清水信次

株主の皆様には、平素より格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第61期事業年度の概況につきましてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済金融政策を背景とした好調な企業収益により、所得・雇用環境の改善や堅調な設備投資等のプラス要因が継続して推移しております。しかしながら、直近では家計の節約志向により個人消費が落ち込み、10～12月の経済成長率がマイナスに転じたことや、海外経済の減速感もあり、景気回復の先行きは楽観できない状況となっております。

小売業界におきましては、円安や人件費の上昇等を原因とする食料品、生活必需品等の値上げや社会保障費用の負担増から消費の大幅な拡大が見込めない中、新規出店や店舗改装により、競争に勝ち抜くための投資を積極的に行う一方、不採算店の閉鎖等による経営資源の集中化や、同業他社との業務提携・事業統合の動きも活発化しております。

こうした厳しい経営環境下、企業価値を高め持続的に成長していくことを目的に、当社は、当事業年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」で構成される



代表取締役社長兼COO  
岩崎高治

「3つの風土改革」と、これに連携する「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」及び「危機管理」で構成される12の戦略を合わせた「新15の改革」を新たに定め、お客様とのコミュニケーションを大切にしながら「お客様から「最も信頼される地域一番店」の実現に向けて取り組んでおります。

特に、当事業年度においては、積極的な新規出店や改装、お客様のニーズに対応した新たな商品の導入、より高品質なサービスを提供する「セントラルスクエア」業態の展開等により、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、生活防衛意識の高まりに対応するため価格面においてもEDLP（エブリディ・ロー・プライス）を強化いたしました。

さらに、ID-POSデータによる購買動向の分析にお客様の生の声も反映させ、より地域に密着するお店づくりの仕組みを構築し、改装店舗はもとより既存店舗においてもお客様のご要望にお応えする取組みに注力いたしました。

また、お客様の利便性向上や決済手段の多様化を通じた収益機会の拡大と、決済コストの抑制を目的に、平成27年4月16日にクレジットカード事業を行う全額出資子会社の株式会社ライフフィナンシャルサービスを設立し、

翌年度以降の事業開始に向け、十分な準備を進めてまいりました。

当事業年度に新規店舗として、3月に清水谷店（大阪府）、4月にセントラルスクエア西大路花屋町店（京都府）、セントラルスクエア森ノ宮店（大阪府）、6月に新御徒町店（東京都）、7月にセントラルスクエア高殿店（大阪府）、9月に品川御殿山店（東京都）、羽曳野西浦店（大阪府）、10月に有馬五丁目店（神奈川県）、11月に東浜路店（大阪府）、12月にセントラルスクエア押上駅前店（東京都）、京急蒲田駅前店（東京都）の11店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても寺田店、船堀店、宿河原店、さいたま新都心店、長居店、中野駅前店、川崎桜本店、高井田店、中野新井店、玉串店、菱江店など21店舗を改装いたしました。

以上の結果、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策に加え、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことにより、営業収益は6,299億86百万円（前期比7.5%増）となりました。利益面につきましては、採用強化、時給アップに伴う人件費増、新規・改装店舗の償却費、一時経費等、販管費の増加もありましたが、新規店舗・既存店舗の収益増加に加え、売場照明や空調・冷蔵ケースの省電力化、資材調達コストの引き下げ等の取組みによる経費圧縮にも努めた結果、営業利益は128億31百万円（前期比18.6%増）、経常利益は129億82百万円（前期比18.8%増）、当期純利益は79億23百万円（前期比49.7%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が2,538億67百万円（前期比9.4%増）、一般食品部門2,643億10百万円（前期比8.0%増）、生活関連用品部門560億18百万円（前期比6.0%増）、衣料品部門283億円（前期比1.9%減）、テナント部門99億61百万円（前期比1.6%減）となりました。

今後のわが国の経済見通しにつきましては、政府による景気対策での景気の底上げは期待されるものの、海外経済の先行き不透明感に伴う企業業績の伸び悩みや、金利・円相場の不安定な動きもあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、個人消費の回復が不透明な中、各社がお客様からの支持を得るための努力を重ね、一方で、ネット通販、オムニチャネル等新たな販売手段も拡大してきております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、当事業年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」への取組みを加速することとしております。

「第五次中期3ヵ年計画」においては、「お客様の立場で考え行動する会社」、「多様な人財を活かす会社」、「規律とチームワークのある会社」の「3つの風土改革」を、当社の企業価値を高め成長していくための改革の柱と定め、これに連携する12の戦略を合わせた「新15の改革」に取り組んでおります。

「3つの風土改革」は、

- ①「お客様の立場で考え行動する会社」として、地域のお客様の多様なニーズに対応すること
- ②「多様な人財を活かす会社」として、お客様の様々なニーズに応える人財を育成し、積極的に活用・登用すること
- ③「規律とチームワークのある会社」として、環境の変化が激しい中でスピード感と連携、徹底力をもって実行する組織となることを目的としております。

「12の戦略」は、「店舗」、「商品」、「売場」、「出店」、「人財」、「プロセスセンター」、「物流」、「情報システム」、「販促」、「オムニチャネル」、「財務・コスト削減」、「危機管理」の各戦略から構成しております。この戦略の中で、中期計画の基本となる戦略は次のとおりであります。

①「店舗戦略」におきましては、ライフ全店が地域のお客様から選択される「最も信頼される地域一番店」の実現を目指します。お客様が一番近い店舗を起点とした「店舗主導の経営」の確立を目指し、多様化するお客様ニーズに応えるべく、ID-POSデータによる購買行動の分析にお客様の生の声をお聴きする仕組みを構築し、品揃えやお店づくりに反映してまいります。

②「商品戦略」、「売場戦略」におきましては、価格面を含め、スーパーマーケットならではの季節感溢れる品揃え、値頃感のある商品をふんだんに提供できるお店づくりを目指します。この中で、プライベートブランド商品（PB商品）につきましては、当社オリジナルの「スマイルライフ」に加え、今期より新たに販売を開始しました「ライフプレミアム」、「ライフナチュラル」を、株式会社ヤオコーとの共同開発ブランド「スターセレクト」とともに、さらに強化推進してまいります。また、生活関連用品・衣料品を手掛けている強みを活かし、ワンストップショッピングの利便性を強化してまいります。

③「出店戦略」におきましては、「最も信頼される地域一番店」を目指し、引き続き積極的に出店してまいります。人口増加が見込まれる首都圏及び近畿圏市街地を中心にドミナント出店を加速する方針を継続するとともに、規模につきましては450坪1層のSM、850坪2層のSSMを基本としながら都心の人口密集地においては300坪未満の小型店の出店についても企画、推進してまいります。

以上により、一層お客様に近づくことでより筋肉質な企業体質を作り上げ、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年5月

## 新規出店

### 🌿 11店舗を新規出店

当期は3月に清水谷店、4月にセントラルスクエア西大路花屋町店、セントラルスクエア森ノ宮店、6月に新御徒町店、7月にセントラルスクエア高殿店、9月に品川御殿山店、羽曳野西浦店、10月に有馬五丁目店、11月に東淡路店、12月にセントラルスクエア押上駅前店、京急蒲田駅前店を新規出店いたしました。



品川御殿山店  
東京都品川区  
(平成27年9月 開店)



羽曳野西浦店  
大阪府羽曳野市  
(平成27年9月 開店)



有馬五丁目店  
川崎市宮前区  
(平成27年10月 開店)



東淡路店  
大阪市東淀川区  
(平成27年11月 開店)



CENTRAL SQUARE  
LIFE

セントラルスクエア  
押上駅前店  
東京都墨田区  
(平成27年12月 開店)



京急蒲田駅前店  
東京都大田区  
(平成27年12月 開店)

## 既存店舗の改装

### 大型改装を21店舗実施

上期は船堀店、中野駅前店、川崎桜本店、高井田店、玉串店、寝屋川店、高槻城西店、志紀店、なかもず店、宮野木店、北赤羽店、希望が丘店、御所店の13店舗を、下期には寺田店、宿河原店、さいたま新都心店、長居店、中野新井店、菱江店、城山台店、セントラルスクエア西宮原店の8店舗の大型改装を行いました。



宿河原店  
川崎市多摩区  
(平成27年9月 改装)

長居店  
大阪市住吉区  
(平成27年9月 改装)



中野新井店  
東京都中野区  
(平成27年10月 改装)

菱江店  
大阪府東大阪市  
(平成27年11月 改装)



## トピックス

### 「お客様の視点」に立った売場づくりを推進

「ライフっていいねえ!」・・・『ひとりでも多くのお客様にライフファンになっていたきたい!』気持ちを込めて、お客様からの「生の声」を反映した売場づくりを推進いたしました。

これからもお客様の視点に立ち、お客様からのご要望にお応えし、利便性と楽しさあふれる売場づくりを追求してまいります。



水産売場で対面販売を実施



お待たせしないためにセルフレジを導入



お子様も安心して遊べる「キッズコーナー」を導入

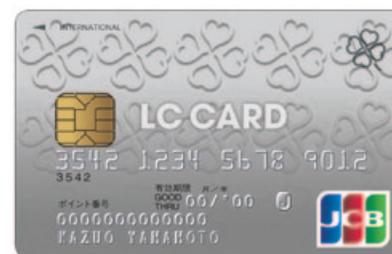


「小麦の郷」(インスタペカーリー)にガラスケースを導入

### 「株式会社ライフフィナンシャルサービス」設立

お客様の利便性向上や決済手段の多様化を通じた収益機会拡大、決済コストの抑制を目的に、平成27年4月16日、クレジットカード及び電子マネー事業を事業内容とする「株式会社ライフフィナンシャルサービス」(完全子会社)を設立いたしました。

※クレジットカード「LC CARD」:平成28年3月より発行・利用開始、電子マネー「LaCuCa」:平成28年秋より発行・利用開始予定



自社クレジットカード「LC CARD」



自社電子マネー「LaCuCa(ラクカ)」



## 決算の概要

### 株主資本等変動計算書 (平成27年3月1日から平成28年2月29日まで) (単位: 百万円)

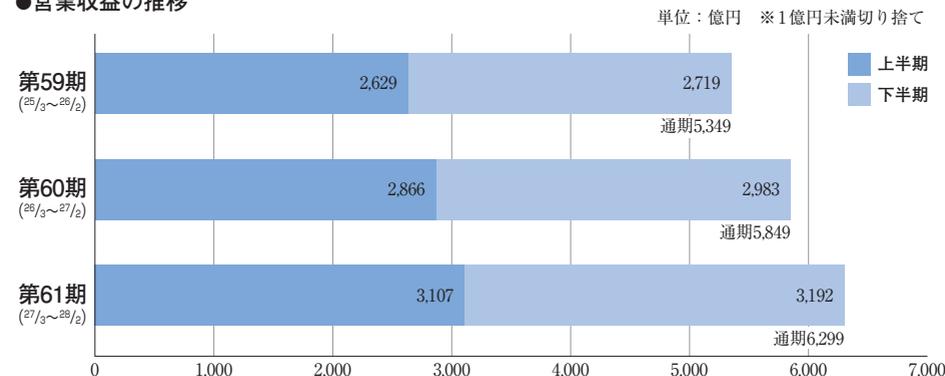
	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,004	2,501	8,974	11,475	—	33,120	6,474	39,594
当期変動額								
特別償却準備金の積立					102		△ 102	—
特別償却準備金の取崩					△ 14		14	—
別途積立金の積立						4,500	△ 4,500	—
剰余金の配当							△ 1,170	△ 1,170
当期純利益							7,923	7,923
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	88	4,500	2,164	6,752
当期末残高	10,004	2,501	8,974	11,475	88	37,620	8,638	46,347

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 9,917	51,155	863	△ 656	207	51,363
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△ 1,170				△ 1,170
当期純利益		7,923				7,923
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 410	139	△ 271	△ 271
当期変動額合計	△ 2	6,750	△ 410	139	△ 271	6,479
当期末残高	△ 9,919	57,906	453	△ 516	△ 63	57,843

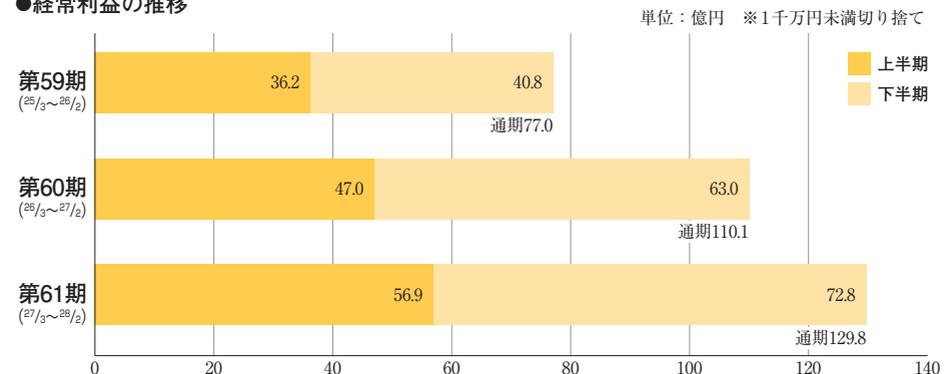
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 業績の推移

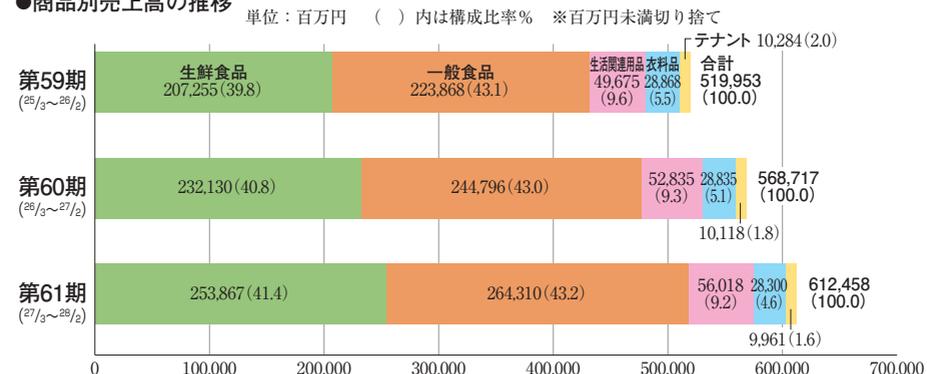
### ●営業収益の推移



### ●経常利益の推移



### ●商品別売上高の推移



(注) 平成27年3月1日付で食料品の製造・販売を行っている日本フード株式会社を吸収合併いたしました。そのため、第61期から非連結業績を記載しております。

# 店舗一覧

## 近畿圏

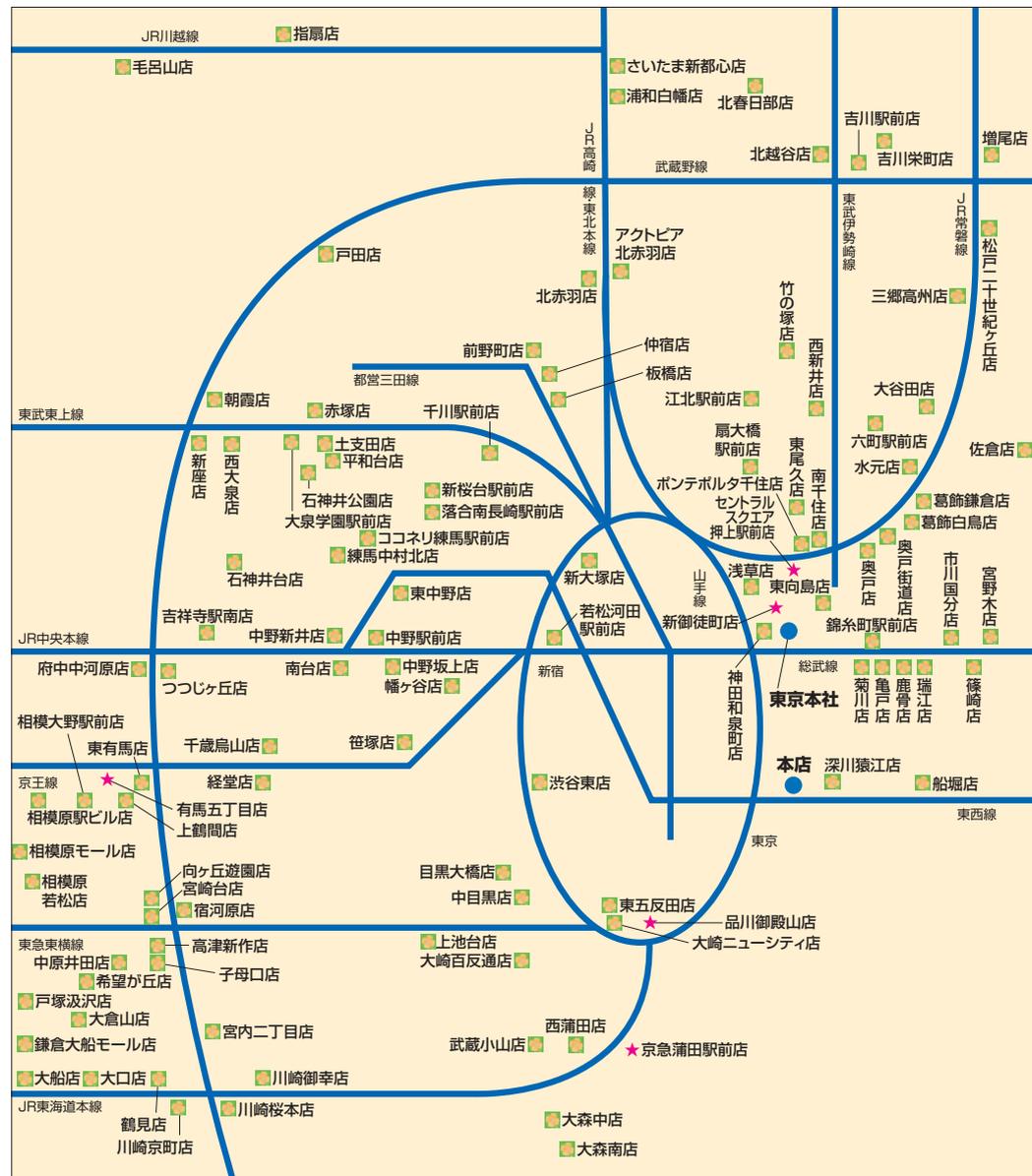
大阪府113店舗 兵庫県13店舗 京都府14店舗 奈良県4店舗 (平成28年2月29日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

## 首都圏

東京都71店舗 埼玉県12店舗 千葉県5店舗 神奈川県24店舗 (平成28年2月29日現在)



(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

## 株式情報

### 株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	53,450,800株
株主数	2,763名
<b>大株主</b>	
三菱商事株式会社	10,437,000株
清信興産株式会社	5,382,000株
公益財団法人ライフスポーツ財団	3,229,200株
ライフ共栄会	2,311,612株
三井住友信託銀行株式会社	2,264,000株
農林中央金庫株式会社	2,100,276株
三井住友銀行	1,518,200株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社みずほ銀行	1,435,000株
株式会社りそな銀行	1,035,000株
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

(平成28年2月29日現在)

### 〈所有者別分布状況〉

所有者	株主数(名)	株式数(株)	構成比率(%)
金融機関	36	15,034,226	28.13
証券会社	29	112,123	0.21
その他の国内法人	342	25,312,582	47.35
外国法人等	108	1,155,940	2.16
個人・その他	2,247	5,203,678	9.74
自己株式	1	6,632,251	12.41
合計	2,763	53,450,800	100.00

### 〈地域別分布状況〉

( )内は構成比率%

●合計  
53,450,800株(100.00)  
2,763名

●外国  
1,133,040株(2.12)  
105名



## 役員一覧

(平成28年2月29日現在)

※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	内田 良一
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	森下 留寿
専務取締役	並木 利昭	取締役	堤 はゆる
常務取締役	幸 英樹	常勤監査役	山本 憲史
常務取締役	角野 喬	監査役	浜平 純一
		監査役	真木 光夫

(注) ※は、代表取締役であります。

## 会社概要

(平成28年2月29日現在)

商号	株式会社ライフコーポレーション LIFE CORPORATION	店舗数	256店舗 近畿圏 144店舗
創業	明治43年		大阪府 113店舗
設立	昭和31年10月24日		兵庫県 13店舗
資本金	10,004,000,000円		京都府 14店舗
従業員状況	人数 6,030名 (単体) 平均年齢 39.7才 平均勤続年数 14.4年		奈良県 4店舗
本店及び各本社			首都圏 112店舗
本店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 電話(03)3661-4001(代)	大阪本社	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号 電話(06)6150-6111(代)
		東京本社	〒110-0016 東京都台東区台東一丁目2番16号 電話(03)5807-5111(代)
グループ会社	株式会社ライフフィナンシャルサービス (クレジットカード事業)		

## 単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元(100株)未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元(100株)未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続き

- 証券会社に口座を開設されている株主様  
口座を開設していただいているお取引先の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様  
証券会社の口座に記録をしていない単元未満株式は、当社が三井住友信託銀行株式会社  
に開設をした特別口座に記録されておりますので、下記の照会先にお問い合わせください。

郵便物送付先 及びお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

# 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
基準日	定時株主総会 2月末日 期末配当金 2月末日 中間配当金 8月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

## 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL) 公告方法	☎0120-782-031 <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a> 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載アドレス <a href="http://www.lifecorp.jp/">http://www.lifecorp.jp/</a>
上場証券取引所 単元株式数	東京証券取引所 市場第1部 100株

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についての住所変更等のお届出及びご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## ■ホームページのご案内■

当社ホームページでは財務情報のほかにも、お店のチラシやネットショップ、ネットスーパーなどのお買い得商品のご紹介、お料理レシピや社会・環境活動報告書をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.lifecorp.jp/>

